

民衆の声
ボイス

No.94

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党市議団からの要望・提案が実現!

1.コロナ対策第3次補正予算(約169億円)が成立

9月16日に可決・成立した補正予算には、公明党横浜市議団の提案が多数反映されました。

- PCR検査体制を強化(患者移送のための配車センター設置など)
- 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業の対象枠を拡大
- 医療体制の確保・充実(医療従事者の福利厚生支援など)
- 学校の感染防止資機材の購入・整備費用を追加
- 解雇・雇止め・内定取り消しなどで職を失った方を対象に426名分の雇用を創出
- 公園愛護会の活動再開を支援
- 修学旅行等の学校行事の安全な実施を支援、修学旅行のキャンセル料等を負担
- GIGAスクール構想を推進(市立学校のICT環境を整備)

2.小児医療費助成を拡充~2歳児までの所得制限を撤廃

公明党は、平成4年に初めて横浜市で小児医療費の無料化を提案し、平成7年1月より0歳児の無料化を実現して以来、一貫して制度の拡充を求め、昨年4月には中学3年生までの対象拡大を実現しました。今回の改正では、医療費負担の大きい1、2歳児の所得制限が撤廃され、子育て世帯の負担軽減がさらに前進します。

子どもの年齢	0歳	1歳~2歳	3歳~小3	小4~中3
保護者の所得	非課税	全額助成	全額助成	通院1回500円
児童手当 旧基準未満	対象外	対象外	対象外	対象外
児童手当 旧基準以上	対象外	通院1回500円	対象外	対象外

(令和3年4月より)

3.中学校給食が来春スタート

中学校の昼食について多様な意見のある中、公明党市議団として予算やスペース等を考慮した現実的な議論を通じて、平成28年に選択制の「ハマ弁」を実現しました。さらに来年度からは「ハマ弁」を学校給食法に位置づけ、選択制デリバリー方式の「横浜型給食」とします。献立作成や食材調達の規格策定、衛生管理などを市が直接行い、国産比率向上・地産地消など多彩なメニューに加え、これまで以上に安全・安心で質の高い昼食を提供します。



4.空家対策条例の制定へ

深刻化する地域課題である空家問題について、特定空き家の認定や処分、空き家の利活用、空き家の予防など、総合的な空き家対策の着実な推進へ早期の条例制定を求めています。今定例会で「年度内の条例制定」の方針が示されました。



令和2年 第3回定例会の論戦より

一般質問

「コロナ禍での避難所の在り方について」

「避難とは難を逃れること」であり、昨今の「コロナ感染症のリスクを考慮し、自宅や安全が確保できる場合には在宅避難を、難しい場合でも可能な場合は親戚や知人の家などに避難する「分散避難」を市民の皆さまに改めて周知広報する必要がある」と訴えました。その上で、感染症予防に必要な資機材の「層の充実」とも、避難者が適宜災害情報取得できるよう、避難所の通信環境の整備促進を要望し、平原副市長より「環境を確保する」との答弁がありました。

地区センターにWi-Fi環境整備を

地区センターは、相互交流の拠点として、様々な活動に使われており、パソコンを使った講座の実施や図書コーナー、学習コーナーでの情報へのアクセスなど、IT環境の充実が求められます。さらに、「コロナ感染拡大の中では、リモートでの会議や講座を実施できる環境も必要であり、Wi-Fi導入を進めるべき」と提案しました。

議案関連質疑

林副市長からは、「新しい生活様式」も踏まえ、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしていくよう導入の拡大に向け、指定管理者と調整するとの、前向きな姿勢が示されました。

中小企業者等に対する固定資産税等の軽減



横浜市監査委員 高橋 正治

売上が減少している中小企業者等に対する令和3年度の固定資産税軽減措置の内容を質問し、支援を必要とする事業者にごちんと支援措置が届くようにしっかりと制度の周知、広報をすべしと訴えました。

副市長は、令和2年2月から10月ま

での任意の3か月の売上高が、前年比で30%以上減少した事業者が対象になるとし、周知については、ホームページで案内し、横浜商工会議所などの関係団体の協力を得ながら情報提供を行うべくと答弁しました。

新型コロナウイルス感染症患者の子ども受け入れ

公明党市議団から、保護者が新型コロナウイルスに感染し、病院に入院することになった場合の子どもの受け入れ場所を確保するよう要望していました。今回、旧市民病院の院内保育所であった保育棟を活用することになりました。そこで、どのような子どもを受け入れるのか、また、医療機関との連絡調整をどのように行うのか質問しました。

賛成討論

副市長は、濃厚接触者か、感染が疑われる子どもを対象とし、施設に保育士と看護師も配置すること、児童相談所の医師が医療機関と連携していくこと等の対応手段を答弁しました。

公明党の提案が反映された補正予算案を評価(発言要旨)

今回の補正予算には、7月22日に公明党横浜市議団として林市長に提出した「補正予算に向けての緊急要望書」の内容が多数反映されたことを評価します。

今回の補正予算の着実な執行と併せて、PCR検査体制の強化に伴う搬送需要の増加なども想定した効率的な運営体制の構築、障害福祉サービスを支える職員の皆さまへの慰労金の迅速な給付などの支援、災害時の避難所となる学校体育館や、未設置となっている特別教室等への計画的なエアコン設置の推進、学校のICT環境整備に伴う教職員向けのマニュアル整備を要望します。

また、子育て支援策の柱の一つである小児医療費助成制度について、今回の改正で1、2歳児の所得制限が撤廃されますが、3歳児以上には所得制限が残るため、今後のさらなる緩和と合わせ、対象を18歳まで拡大するよう要望します。

市民相談

横浜市議員(緑区選出)

高橋まさはる

電話: 929-5305 FAX: 931-8798

http://www.masaharu.info/

〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5

急な病気やケガで受診の相談で迷ったら

☎ #7119

または ☎ 045-232-7119

《年中無休24時間対応》

政務活動最前線

令和3年度 予算要望書を提出

10月13日、林文子市長に公明党横浜市議団の予算要望書を提出しました。要望内容は皆さまから頂いたご相談や要望などを反映し、防災・減災、子育て、教育、医療、福祉などあらゆる分野に目配りした379項目にのぼります。



五大市としての要望書を遠山きよこ財務副大臣に提出(8月13日)

五大市政策研究会を開催

7月30日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催し、コロナ対策をテーマに各都市の施策や取り組み、課題等を巡って意見交換等を実施しました。8月13日には五大市政策研究会として取りまとめた要望書を国へ提出しました。



パシフィコ横浜ノース、横浜武道館を視察

7月9日、国内最大規模(約6,300㎡)の多目的ホールを備えるパシフィコ横浜ノースを訪問しました。大小42室の会議室なども含め、横浜におけるMICE機能の向上が期待されます。また7月19日には横浜武道館が開館しました。武道場の他に3000席のアリーナを備え、スポーツやコンサートなどの利用も可能です。

新型コロナウイルスの感染拡大で休業やイベントのキャンセルなど厳しい状況が続いていますが、アフターコロナの賑わい創出が期待されます。



パシフィコ横浜ノース・多目的ホールを視察

令和2年度決算特別委員会の論戦より

総合審査

災害時の情報伝達へ、戸別受信機の導入を検討



望月 康弘(港北区選出)

近年激甚化している風水害や切迫する大地震の発生に備えた情報伝達手段として、横浜市では防災スピーカーの設置などを進めるとともに防災アプリ等の活用を促しています。高齢者世帯など災害情報の入手が困難な方々にも、着実に災害情報が届けられる手段を早期に導入すべきと訴えました。

これに対して副市長より、スマートフォンなどを利用しない方々にも情報が伝わるよう、戸別受信機などの導入検討を進めるとの答弁がありました。

道路局

連続立体交差事業の推進



木内 秀一(旭区選出)

相鉄本線の星川・天王町間に続き、鶴ヶ峰周辺の連続立体交差事業を積極的に推進しています。同事業は、踏切に起因する渋滞を解消するなどの効果があると同時にまちづくりの基盤をなすものでもあります。そこで線路跡地の活用について質問しました。

局長より「地下化のメリットを活かした有効利用を図るため、区や関係局と連携し、相模鉄道株式会社へ働きかけを行ってまいります」との答弁がありました。

港湾局

ベイブリッジのライトアップを提案



竹内 康洋(神奈川区選出)

港ヨコハマのシンボルとして、またコロナからの復興の証としてベイブリッジのライトアップを検討すべきと質問しました。

副市長からは、ベイブリッジの開通以来、夜景を含めたその景観は、港ヨコハマを象徴する景観・施設として広く親しまれており、ライトアップは、シティプロモーションや観光客誘客等に大変有効であるとの答弁がありました。技術的な課題もありますが、施設を管理する首都高速道路(株)と連携して検討を進めるとの方針も示されました。

建築局

市営住宅の駐車場で移動販売



斉藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

市営住宅の駐車場を活用した移動販売が、保土ヶ谷・港南・磯子区の3住宅で10月から試行実施されました。移動販売車が週1回程度、食品、お弁当、日用品などを販売します。

高齢者等が住み慣れた地域で安心して買い物ができ、地域の賑わいや住民の支え合いにもつながる大切な取り組みです。今後の展開について確認し、局長から、区役所と連携し、順次、他の市営住宅にも広げていく旨の答弁がありました。



資源循環局

喫煙マナー向上への取組



行田 朝仁(青葉区選出)

横浜市では市内8地区を喫煙禁止地区に指定すると共に、各区の主要駅で、歩きたばこや吸い殻のポイ捨てをしている方に注意する、歩きたばこ防止パトロールを実施していますが、いまだにマナー違反が目立ちます。

そこで、パトロールの拡充を要望し、局長より「市内27駅で実施している歩きたばこ防止パトロールを、それ以外の駅でも実施するよう検討する」と答弁がありました。引き続き喫煙マナー向上に向け取組を進めます。



医療局

横浜市救急相談センター「#7119」のマグネットシートを作成



竹野内 猛(金沢区選出)

公明党の提案で平成18年に「小児救急電話相談」としてスタートし、全年齢への対象拡大、24時間365日対応など、一貫して充実に取り組んできた横浜市救急相談センター「#7119」ですが、「いざという時に番号を思い出せない」という声も多いため、マグネットシートの配布など、更なる普及啓発を要望していました。

このたび局長より、#7119のマグネットシートを作成したことが報告され、積極的な配布を行う旨の答弁がありました。



温暖化対策統括本部

「ゼロ・カーボン(脱炭素)ヨコハマの連鎖づくり」



福島 直子(中区選出)

脱炭素を加速化するため必要な「再エネ電力」切り替えへの連鎖づくりについて質問しました。

本部長からは、今夏に募集した「みんなできしよに自然の電気」は、東京都など5都市共同で実施する家庭向け事業で、参加者が多くなるほど価格が低くなる仕組みです。参加登録した4700世帯の約4割は横浜市民ですが、*再エネ電力導入の意義など情報提供をさらに展開し、再エネ拡大の連鎖づくりに繋げていくとの答弁がありました。

*再エネ電力は太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス等で作られた電力